

スタートアップ 脱炭素経営セミナー

参加無料
要申込

定員 50名 (会場)、
100名 (オンライン)
個別相談 8件

個別事業相談会も同時開催 (希望者限定)

日 8月24日 (水)
時 13:30-15:30※
※終了後、個別事業相談会

会場

新都心ビジネス交流プラザ4階
[さいたま市中央区上落合2-3-2]

オンライン (Zoom ミーティング)
同時開催

気候変動や地球温暖化の影響が世界規模で顕在化している中で、2050年には脱炭素を目指す国は宣言しました。事業者にとっても脱炭素の取組は喫緊の課題です。何から始めたら良いのか?そもそも脱炭素の取組むとどのようなメリットがあるのか?その支援策は?等、不安や疑問の声が寄せられています。今回は、スタートアップセミナーとして、基本的な内容をご紹介します。まずは、知ることから始めてみませんか。

プログラム(予定)

1 脱炭素経営入門

～取組みの要点をおさえ、メリット・リスク回避につなげるには～
柴岡 隆行氏 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)事務局

2 効果的な省エネ対策 —まずは見える化から—

3 先行取組事例紹介[日崎工業株式会社]

4 国・県の補助制度及び金融機関による支援紹介

(経済産業省 関東経済産業局、埼玉県環境部温暖化対策課、埼玉りそな銀行)

5 埼玉県・埼玉県地球温暖化防止活動推進センターの省エネ支援紹介



柴岡 隆行氏プロフィール

持続可能な脱炭素社会実現を目指す企業グループ、日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)の事務局員として RE100・EV100・EP100 の参加相談窓口等を担当。
RE100・EV100・EP100 参加等をいかに経営戦略に統合し企業価値につなげるか、JCLP 加盟企業とともに検討を重ね、実践を支援している。

[事務局・お問合せ]

埼玉県地球温暖化防止活動推進センター

(特定非営利法人環境ネットワーク埼玉)

〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和 5-6-5-3F

TEL:048-749-1217 FAX:048-749-1218

(平日 9:00~16:50)

[ご注意]

感染症拡大防止のため、ご来場の際はマスク着用のうえ、手指消毒や検温等にご協力ください。また、風邪症状のある方又は感染の疑いがある方が周りにいる場合は、ご来場をお控えください。

※感染拡大状況により、開催方法が変更となる場合があります。

セミナー申込 [期限 8/17 (水) まで]

必要事項をご記入のうえ、メール又はファックスでお申込みください。定員（会場 50 名、オンライン 100 名）に達し、ご参加いただけない場合のみ事務局からご連絡します。

お名前			
ご所属			
メール		電 話	
参加方法	<input type="checkbox"/> 会場 <input type="checkbox"/> オンライン		

個別相談会申込 [期限 8/17 (水) まで]

セミナー終了後、県内の中小事業者様の脱炭素経営・省エネを促進するため、取組上の課題やお悩みに対して専門家による個別相談会を開催します。ご希望の方は、下記をご確認のうえお申込みください。（事前予約制）
※相談時間は一社 30 分程度、定員 8 件です。事前に事務局より相談内容や時間調整等についてご連絡させていただきます。なお、相談内容によっては対応できない場合もありますのでご了承ください。

事業所名				
事業所住所	〒			
相談者	役 職		お名前	
連絡先	部署名		電 話	
	メール			
業種（中分類）			従業員数	
資本金			年間エネルギー 使用量	

希望する相談内容について記述してください。（時間の都合上、ご相談内容は 1 項目としてください）

相談項目	<input type="checkbox"/> 省エネ計画・運用改善 <input type="checkbox"/> 設備更新 <input type="checkbox"/> 再エネ電気の購入 <input type="checkbox"/> 再エネの導入			
	<input type="checkbox"/> 補助金・融資 <input type="checkbox"/> エネルギー転換（燃料転換・電化など） <input type="checkbox"/> その他			
相談内容（具体的にご記入ください）				

お申込み先

メール : goto@kannet-sai.org

FAX : 048-749-1218

※個人情報、特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉の「個人情報保護規定」に基づいて管理し、名簿整理・受付確認・セミナー及び個別相談会に関する情報提供のみに使用します。また、当日は広報用カメラが入り、撮影した写真や録画した動画は関係団体等の HP 等に掲載させていただく場合があります。